

事務事業名	21141 常時監視測定事業													
担当組織	環境経済部				環境課				担当		環境対策担当			
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	03	01	03	01	記入日	平成29年05月16日
	H28	15	04	00		H28	01	04	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	04 緑と潤いのあるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 地球環境保全	
施策	43 公害対策の推進	
事業期間	平成16年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法	戸田市環境基本計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
ISO14001	● 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外	
対象	市民・関係部署職員	
事業目的	現状把握して、各種対策の基礎資料とするとともに、推移・傾向をみる。	
事業内容	市内各所における大気等の現状を把握するとともに、現状と基準との比較を市民等に公表する。また、関係部署において各種事業を検討する際の基礎資料として提供する。	
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成28年度 執行額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)		
	事業内容		市内の環境の現状を把握して、基礎資料とする						
事業費			16,343	16,197	16,197	16,197	16,197		
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	起債		0	0	0	0	0		
	その他		0	0	0	0	0		
	一般財源		16,343	16,197	16,197	16,197	16,197		
人件費			1,917.72	1,917.72	1,917.72	1,917.72	1,917.72		
投入 人員	常勤職員		0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人		
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費			18,261	18,115	18,115	18,115	18,115		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	
	活動①	測定箇所数	箇所	測定箇所数		6	4	4	
						6	4	-	
	活動②								-
	成果①	有効測定箇所数	箇所	有効測定箇所数		6	4	4	
					6	4	-		
成果②								-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 測定機器の故障、事故等により測定が無効となった箇所は無かった。								

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 測定データを蓄積し、公害対策に役立てている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要な測定を見極めながら、測定を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 環境測定専門業者により、高度な精度管理の下、測定が行われている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 継続した測定により、市内の大気環境の状況をいつでも把握することができる。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	測定局が美女木ジャンクション周辺に集中しており、また、測定項目が近年安定した値で推移していることから、平成28年6月からの大気測定を、6局から2局（修行目局・藪雨局）廃止し、4局での測定体制とした。また、測定機器の入れ替えの際に、デジタル回線への対応を図った。
見直しの効果	測定局をデジタル回線へ変更したことにより、精度の高い測定を行えるようになった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 平成28年6月から測定体制を縮小することとしたが、今後も測定値の推移等を検証し縮小を検討していく。
今後の取組方針	機器更新時期に合わせて、測定局及び測定項目の見直しを行う。

事務事業名	21142 環境質調査事業												
担当組織	環境経済部				環境課				担当		環境対策担当		
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	03	01	04	01	
	H28	15	04	00		H28	01	04	03	01	04	01	
												記入日	平成29年05月16日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	04	緑と潤いのあるまち										● 対象	
分野	03	地球環境保全										○ 対象外	
施策	43	公害対策の推進											
事業期間	平成16年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律他				関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
ISO14001	● 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ○ 4. 対象外												
対象	市民、関係部署職員 鳥獣を飼養している市民。カラスやハト等からの被害のある市民。貴重な野生生物。特定外来生物。												
事業目的	騒音及び振動の現状を把握し、各種対策の基礎資料とするとともに、推移・傾向をみる。 野生鳥獣の保護。鳥獣による生活環境、農業又は生態系に係る被害の防止。												
事業内容	市内各所における騒音・振動の現状を把握するとともに、現状と基準との比較を市民等に公表する。また、関係部署において各種事業を検討する際の基礎資料として提供する。 病野生鳥獣を保護するために、診療機関に搬送する。有害鳥獣の捕獲に関する許可業務。防除実施計画による特定外来生物の駆除。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成28年度 執行額(千円)	平成29年度 予算額(千円)	平成30年度 計画額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	
	事業費		7,556	10,049	10,049	10,049	10,049	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	153	150	150	150	150	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	1	1	1	1	
	一般財源		7,403	9,898	9,898	9,898	9,898	
	人件費		13,150.08	12,876.12	12,876.12	12,876.12	12,876.12	
	投入 人員	常勤職員	1.92人	1.88人	1.88人	1.88人	1.88人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		20,706	22,925	22,925	22,925	22,925		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績
	活動 ①	騒音・振動測定箇所数	箇所			10	10	10
		公害苦情受付件数	件			10	12	-
	成果 ①	騒音・振動有効測定箇所数	箇所			75	75	75
		発生源指導率	%	指導件数 ÷ 受理件数		85	55	-
	成果 ②	騒音・振動有効測定箇所数	箇所			10	10	10
		発生源指導率	%			10	12	-
発生源指導率		%			100	100	100	
発生源指導率		%			100	100	-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 検査機器の故障、事故等により測定が無効となった箇所は無かった。 自動車騒音・道路交通振動とも要請限度内であった。 公害苦情件数は減少した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 環境測定データを蓄積し、公害対策に役立っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要な調査を見極めながら、調査を継続している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 環境測定の専門業者への委託により、高度な精度管理の下、測定が実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 継続した調査により、市内の状況を把握することができた。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 市内の騒音・振動等を始めとする公害の状況を把握するためには、継続した環境調査が必要である。
今後の取組方針	今後も環境調査を継続していくことで、公害対策に役立っていく。 調査項目については、必要性を検証していく。

事務事業名	38166 放射線測定事業													
担当組織	環境経済部				環境課				担当		環境対策担当			
組織コード	H29	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H29	01	04	03	01	04	02	記入日	平成29年05月16日
	H28	15	04	00		H28	01	04	03	01	04	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標	04	緑と潤いのあるまち										○ 対象		
分野	03	地球環境保全										● 対象外		
施策	43	公害対策の推進												
事業期間	平成24年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	総合モニタリング計画						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	公共施設の空間、土壌													
事業目的	福島第一原子力発電所の事故による、空間中及び土壌中の放射線測定を行い、その影響等について調査し、市民へ周知する。													
事業内容	放射線量の定期測定として、中町測定局に設置したモニタリングポストにより、放射線量の毎時データを連続測定するとともに、大気テレメータシステムと連動することにより、市役所内で常時監視を行う。 放射線測定器を用いて、空間放射線量を測定する。 土壌中の放射性物質量を測定する。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	モニタリングポストによる常時監視、市内の空間放射					
	事業費	2,791	3,421	3,421	3,421	3,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,791	3,421	3,421	3,421	3,421
	人件費	1,027.35	1,027.35	1,027.35	1,027.35	1,027.35
投入人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	3,818	4,448	4,448	4,448	4,448

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標
				H27実績	H28実績	H29実績
活動	① 空間中放射線量測定回数	回	月1回測定	12	12	12
	② 土壌中放射線量測定回数	回	各地点を四半期毎(年4回)に測定	8	8	8
成果	① 空間中放射線量測定実績回数	回		36	36	36
	② 土壌中放射線量測定実績回数	回		8	8	8

目標達成状況の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 目標どおり十分な回数の測定ができた。 (空間中放射線量測定回数の説明・算定式についてH26年から月1回測定を3箇所を実施に変更) (土壌中放射線量測定回数の説明・算定式についてH26年から四半期ごとに2箇所測定に変更)					
-----------	---	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	26年度	27年度	28年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市民の放射線に対する不安を除くため、敵的な測定が必要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	26年度	27年度	28年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 土壌の測定については、市ではできないため委託としている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	26年度	27年度	28年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 埼玉県・東京都で測定している方法に従って測定を実施する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	26年度	27年度	28年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 市内各地域の放射線測定を実施しており、受益の公平性が保てている。

4. 平成28年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了
	<判断理由> 放射線量の数値が安定していることから、職員による月1回の測定について縮小を検討していく必要がある。
今後の取組方針	測定値の推移を検証しながら、モニタリングポストによる空間中放射線量の毎時測定を中心とした測定としていく。